過疎地域に居住する住民の余暇行動が居住意向に与える影響に関する分析

真塩　泰輝[1]・森崎　裕磨[2]・藤生　慎[3]

[1]非会員　金沢大学　理工学域地球社会基盤学類（〒920-1192 石川県金沢市角間町）
E-mail: kamiyuubetu@stu.kanazawa-u.ac.jp

[2]正会員　金沢大学助教　融合研究域融合科学系（〒920-1192 石川県金沢市角間町）
E-mail: morisaki@staff.kanazawa-u.ac.jp (Corresponding Author)

[3]正会員　金沢大学准教授　融合研究域融合科学系（〒920-1192 石川県金沢市角間町）
E-mail:fujiu@se.kanazawa-u.ac.jp

我が国において，過疎化は大きな社会問題となっている．過疎化の要因の一つとして，住民が娯楽サービスの集中する都市部での生活を望むことが挙げられる．このことから，「過疎地域住民の余暇行動」を取り扱い，過疎地域で求められる余暇ニーズを調査することは，持続可能な地方社会の維持を考えるうえで重要である．本研究では石川県輪島市に居住する市民を対象として，住民の余暇行動の傾向と生活満足度・地域居住意向の関係を調査した．そこで，その結果，輪島市民の余暇行動の現状とニーズが明らかになり，市内において充足されない余暇行動のニーズが存在することが明らかとなった．また，インターネットサービスによる余暇と娯楽施設などを利用する外出型の余暇が相補的な関係にあることが示唆された．

Key Words: *depopulation, Wajima-city, Leisure behavior,*

1. 研究背景と目的

近年，わが国では過疎化，高齢化現象が著しく進行し，重要な社会的課題となっている．過疎化，高齢化現象を引き起こす要因として挙げられるのが，少子高齢化による人口の自然減に加え，若年層が都市部に転出する社会減である．地方部では，都市部に比べ社会減が顕著な傾向にあり，若年人口が合計特殊出生率の低い都市部に集中することで，わが国の人口減少に一層の拍車をかけている．若年人口が都市部に転出する動機として，地方部における雇用情勢の厳しさなどといった社会的な要因が頻繁に取り上げられる．一方で，娯楽活動のしやすさや町の活気の有無など，個人の価値観も転出行動に大きく影響するとされる．特に，若年人口は居住地選択において余暇行動のしやすさを重視する傾向にあると社会統計で明らかになっており，先行研究においても伊豆田 [1]など，複数の研究者が同様の成果を報告している．このことから，地方における人口の転出超過を抑制するにあたり，住民に満足度の高い余暇を供給することは効果的な処方箋であるといえる．また，地方部における余暇活動に着目する意義に，移住希望者の受け入れの促進という視点がある．地方移住を希望する層の多くは，趣味・余暇時間の確保に関心があり，それらを満足させられる移住先を求める傾向にある．これは近年になって農山村への移住に関心を持つ人口が，従来のシニア層に加え若年世代でも増加傾向にあることも影響していると考えられる．さらに辻ら [2]の研究によると，余暇行動への満足感は，地方移住者が移住先に定住を決める要因の一つとして機能していると報告した．このように，満足感の高い余暇時間の供給は地域の魅力を高める重要なファクターであると考えられる．しかし，今後人口減少がますます進行すると予想される地方部で新たに余暇施設を建設することによる余暇時間の供給は，採算などの面からみて困難であると言わざるを得ない．そもそも地方部において，ショッピングモールなどといった娯楽施設でアクセスできる余暇を都市部と同様の水準で供給するのは，人口規模の観点から不可能である．一方，地方部と都市部の住民間で比較的アクセス難易度に差がない余暇として，インターネットを介して供給される娯楽がある．ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）や，近年利用者

が増加している有料動画配信サービスなどのインターネットによって媒介される余暇は，インターネットに接続できる環境さえあれば国内のどこに居住していても均一のサービスを利用することができる．その点において，インターネットによってアクセスできる余暇は居住地域による余暇供給格差を改善させ，地方部における余暇行動満足度を向上させる効果が期待される．本研究では，石川県輪島市を対象としてアンケート調査を行い，インターネットから供給される娯楽が地方小都市地域に居住する住民の生活満足度や地域定住意向にどのような影響を与えるかを，数量化 I 類の要因分析を用いて分析した．また，実際にインターネットによる余暇が，実店舗・実施設で行われる余暇の代替性を有しているのかについても明らかにする．本研究は持続可能な地方社会を整備するため，住民の余暇行動に対するニーズの把握を目的としている．

2. 既往研究の整理と本研究の位置づけ

郊外地域に居住する住民の余暇行動を対象とした研究は，土木分野に限らず様々な着眼点から行われている．これら先行研究の多くは住民の余暇行動を空間的に捉え，個々人の属性ごとに余暇活動の活動傾向を分析するものであった．一例として，余暇行動を活動頻度で分類し，各分類における住民の余暇活動範囲や活動目的を分析することで余暇行動の空間選択を明らかにした澁谷 [3]の研究や，国内の 2 都市において，余暇活動を活動場所により分類し，各行動の消費時間を聞き取りすることで両都市住民の余暇行動の傾向を比較した川岸ら [4]の研究がある．

近年では，余暇活動の空間的広がりの分析に加え，住民の主観的幸福感や地域定着意向（該当地域に継続して住み続けたいか）を問うことで，余暇行動と生活満足度の相関を明らかにする研究が盛んにおこなわれている．菅野 [5]らは東京都内と地方部に居住する大学生の余暇活動実態と主観的幸福感を調査し，地方部の学生と比べて余暇頻度が多く余暇満足度の高い東京都部の学生は主観的幸福感が高くなると報告した．また，橋本 [6]らは高齢者における外出行動などといった余暇行動の実態と，主観的幸福感の関連の調査を通じ，余暇行動と高齢期の充実との関わりを議論した．余暇行動と地域定住との関連を議論した研究としては，若年層の余暇活動実態と活動に対する満足度と居住地域への定住意向は相関関係にあると示唆した大森 [7]らの研究がある．

一方，これらの研究は都市郊外部を対象としているため，過疎地域と比較すると余暇活動への制約が少なく，選択できる余暇活動の幅が大きいものと考えられる．また，余暇行動に伴う空間移動に着目するものが多く，自宅内からアクセスすることが可能なインターネットに焦点を当てた研究はあまり行われていない．直接過疎地を対象として余暇活動と生活満足度を調査した研究として，農山村部への移住者を対象とした調査は近江屋ら [8]，霜島ら [9]，大橋ら [10]など広く行われている．しかし，これらの研究も当該市町村への移住者への聞き取りに限られる場合が多く，過疎地域住民の余暇行動への知見としては不十分である．

そこで本研究では，過疎化が深刻かつ都市地域からも離れた輪島市東部地域に居住する 15 歳以上の全人口を対象に，インターネットを介した余暇の利用動向と，住民の主観的幸福感，地域定住意向の関連に注目した．データ取得にはアンケートを用い，主観的幸福感は土木分野でも利用実績のある Diener による人生満足尺度（SWLS 尺度）を利用して，5 質問項目 35 点満点で評価した．本研究ではインターネットを介した余暇が，余暇選択肢の少ない過疎地域の住民の幸福感・地域定住意向にどのような影響を与えるかに着目したという点で，新規性があるといえる．

3. 研究方法の概要

(1) 調査対象地域とアンケート調査について

本研究では，石川県輪島市東部の南志見町から町野町にかけての地域を対象として，アンケート調査を行った．なお，本稿では，アンケート調査によるサンプル数回収率の観点から輪島市東部のみを対象とする．対象とした輪島市東部地域は昭和の合併時に輪島市に編入された旧町野町，旧南志見村の町域と一致しており，輪島市街地



図-1 研究対象とした地域の広域図

から自動車で 20-30 分程度離れたところにある農山漁村地域である．以下，研究対象地域の呼称を「輪島市東部」とする．石川県の中でも特に高齢化が激しい地域で，令和 4 年度末の時点では総人口 2778 人，高齢化率 56.3%であった．町内に目立った娯楽施設はなく，近隣の輪島市街地，能登町市街地なども商業集積の乏しい地方小都市であるため，県内でも余暇行動の選択肢がかなり狭い地域であるといえる．

本研究で行ったアンケート調査の概要を**表-1** に示す．対象とした輪島市東部地域に対し，無作為に抽出した世帯へアンケート表を配布し，郵送にて回収を行った．回収票は 171 票であった．分析対象者の個人属性について，**図-2** に示す．性別については大きな男女比はみられず，年齢については 65 歳以上人口が 55.2%と対象地域全体の高齢化率とあまり差がないことから，母集団となる対象地域の人口構成との間に大きな乖離はないと考えられる．

調査項目としては，年齢，性別，職業などといった個人属性に関する設問，個人の健康状態や購買行動に対する充実感といった生活満足感に関する設問，個人がインターネットを介して行う余暇活動の項目や，それに対する満足感といった設問を取り入れた．また，主観的幸福感尺度を用いた個人の幸福感評価と，現在の住所に住み続けたいかを尋ねた地域定住意向評価も併せて行った．本研究では，このアンケートから得られたデータをもとに分析を行う．

(2)主観的幸福感尺度について

本研究では，回答者の主観的幸福感を測定する尺度として，Diener による人生満足尺度（Satisfaction With Life Scale：SWLS 尺度）[11]を用いる．設問項目は以下の**表-2** に示した 5 項目であり，それぞれの設問に対して（全く当てはまらない・ほとんど当てはまらない・あまり当てはまらない・どちらともいえない・少し当てはまる・かなり当てはまる・非常によくあてはまる）の 7 段階での回答を求める．この回答に応じて（全く当てはまらない：1 点）（非常によくあてはまる：7 点）のように各回答者に得点を与え，35 点満点で評価を行う．この得点が高い回答者ほど，主観的幸福感が高い人であるといえる．

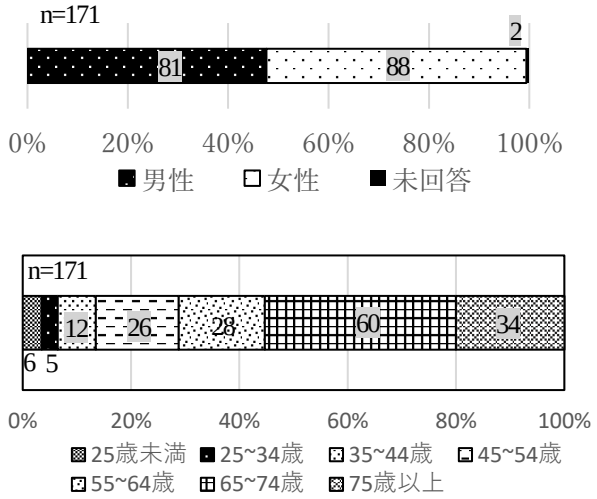


図-2　アンケート回答者の個人属性

表-2　SWLS 尺度の設問内容

設問内容
1）ほとんどの面で，私の人生は理想に近い
2）私の人生は，とても素晴らしい状態だ
3）私は自分の人生に満足している
4）私はこれまで，自分の人生に大切なものを得てきた
5）もう一度人生をやり直せるとしても，ほとんど何も変えないだろう

(2)地域定住意向の調査について

本研究では，回答者が輪島市東部に今後も住み続けたいかどうかについて，地域定住意向得点として評価した．評価方法は，「現在の住所に住み続けたいと思うか」と

表-1　アンケート調査の概要

調査名	輪島市民の生活に関する アンケート調査
対象地域	輪島市東部 （旧町野町，南志見村の町域）
対象人口	15 歳以上人口を対象に無作為抽出
調査時期	2023 年 9 月
配布票数	1410 部
回収票	171 部
回収率	12. 1%
主な調査項目	●個人属性（年齢・性別など） ●生活に関する満足感（健康状態・購買行動・交友関係など） ●インターネットを介した余暇行動の動向（項目・頻度・満足感など） ●主観的幸福感評価 ●地域定住意向評価

いう設問に対して，10 点満点（住み続けたくない：0 点，どちらともいえない：5 点，住み続けたい：10 点）の 11 段階評価で回答を求め，地域定住意向得点と定義した．

(3) インターネット利用動向に関する基礎分析

本研究で用いたアンケートでは，インターネットの利用頻度や利用機能・サービスに関する設問を設け，回答者に記入を求めた．本研究においては，日常的なインターネット利用者をインターネットの何らかの機能・サービスを平均週 1 日以上利用した者と定義し集計を行った．また，インターネットの機能・サービスの利用者については，過去 1 年において，年一回以上該当する機能・サービスを利用した者を利用者と定義した．そのうえで輪島市東部地域のインターネット利用動向と総務省「令和 4 年通信利用動向調査」「家計消費状況調査」から得られた全国平均データを比較した．その結果が**表-3** と**図-3** である．日常的なインターネット利用者について見ると，輪島市東部は全国平均と比較して日常的にインターネットを利用する人口割合が低いことがわかる．特に高齢階層となるほど全国平均との乖離が激しくなっており，輪島市東部の高齢世帯は全国平均と比べてインターネットの普及が進んでいないといえる．インターネットの機能・サービスについても，輪島市東部地域は全国平均と比較して利用が少ないことがわかる．人口減少社会の中で公共サービスなど様々なサービスが縮小していくなか，それらの代替として期待されているインターネットの普及に格差が生じてしまっていることは課題である．

表-3 日常的にインターネット利用する人口割合（%）

年齢	輪島市東部		全国平均
15-64歳	91.9	n=74	94.3
65-74歳	67.8	n=59	84.2
75歳以上	24.2	n=33	63.6

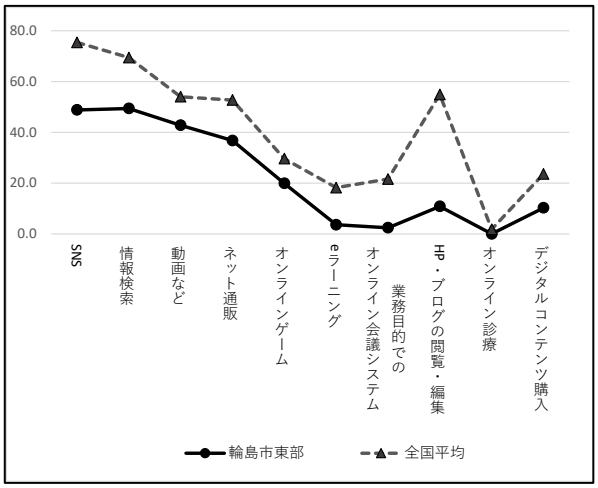


図-3 過去一年にインターネットで利用した機能（%）

表-4 主観的幸福感と地域定住意向の相関関係

相関係数：r 値	0.466
t 値	6.848
p 値（両側）	p ＜0.01

表-5 属性ごとの得点平均表

		主観的幸福感	判定	地域居住意向	判定	n
性別	男	20.62		6.24		n=82
	女	20.16		5.80		n=88
年齢階層	15-64歳	19.86		5.49		n=77
	65-74歳	19.95		6.03	**	n=60
	75歳以上	22.26		7.00		n=39
職	有職	20.25		5.93		n=103
	無職	20.65		6.15		n=68

t 検定（両側）：**１%有意　*５%有意

4. インターネットの利用動向と主観的幸福感，及び地域定住意向の関連

(1)主観的幸福感と地域定住意向の関係

生活への満足感が地域への定住意向へ結びつくという前提への裏付けとして，主観的幸福感の得点と地域定住意向得点の相関を確認した．その結果が**表-4** である．主観的幸福感と地域定住意向得点の相関係数は r =0.466 と，ある程度の相関を得られた．このことから，個人の幸福感が高まった場合，地域定住意向が向上することが示唆される．

(2) 個人属性ごとの主観的幸福感および地域定住意向の得点状況

具体的な生活行動と比較するに先立って，個人属性の分類ごとに主観的幸福感および地域定着意向の得点傾向を把握した．その結果が**表-5** である．各数字は属性ごとの主観的幸福感と地域定住意向の平均を表したものである．今回の分析では，性別や職の有無においては有意な差が検出されなかった．一方，年齢階層についてでは，高齢となる階層ほど地域居住意向が高くなることがわかる．地域居住意向の強さについて，自由記述でその理由を問うたところ，高齢層からは多少生活利便性に不満があっても住み慣れた地域に留まりたい，現実的に今から別の地に引っ越すのは難しい，といったような記述が多くみられた．一方で，若年層からは人口減少による地域の将来性のなさや，市街地から離れていることによる生活行動の不便さを挙げる記述が多くみられた．若年層は高齢層よりも他地域への居住を現実的に捉える節があり，このことが若年層の地域居住意向を押し下げる要因とな

っている可能性がある．このように若年層と高齢層では輪島市東部地域への定住に関する意識の違いがあるとみられ，地域定着意向に関する得点傾向に有意な差をもたらす原因となっている可能性が考えられる．

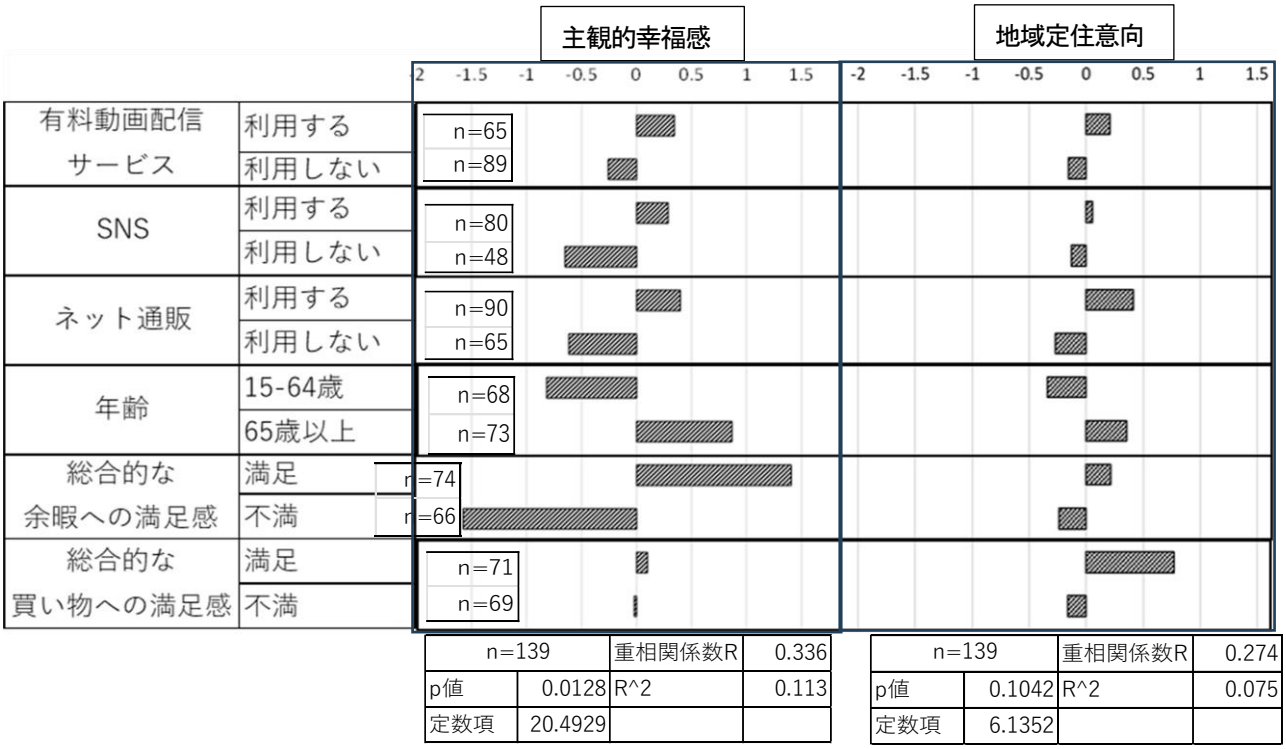
(3) インターネットを介した余暇の利用状況と，主観的幸福感および地域定住意向の得点に関する基礎分析

本アンケート調査では，インターネット利用の有無に加え，インターネットを介した余暇として有料動画配信

表-6　余暇動向・生活満足感別の得点

		主観的幸福感						地域定住意向		
		全体		15-64歳		65歳以上		全体	15-64歳	65歳以上
交友頻度	60日以上	20.4	n=56	18.4	n=18	21.3	n=38	6.56	6.06	6.78
	年12～59日	20.3	n=56	21.1	n=39	18.5	n=17	5.54	5.36	5.94
	年11日以下	20.2	n=36	18.4	n=17	21.7	n=19	6.22	6.12	6.32
判定										
有料動画配信	利用あり	21.2	n=65	21.0	n=42	21.6	n=23	6.06	5.81	6.52
	利用無し	20.0	n=89	18.6	n=32	20.8	n=57	6.36	5.72	6.73
判定										
SNS	利用する	20.6	n=80	19.9	n=45	21.4	n=35	6.14	5.93	6.41
	利用無し	20.2	n=48	18.3	n=15	21.0	n=33	6.44	5.60	6.82
判定										
ネット通販	利用あり	20.9	n=90	20.2	n=57	22.1	n=33	6.00	5.64	6.61
	利用無し	20.4	n=65	18.6	n=18	21.1	n=47	6.71	6.17	6.93
判定										
総合的な余暇への満足感	満足	22.0	n=74	20.5	n=35	23.3	n=39	6.32	5.91	6.69
	不満	18.8	n=66	19.3	n=37	18.2	n=29	5.76	5.43	6.17
判定		**				*				
総合的な買い物への満足感	満足	21.0	n=71	20.3	n=32	21.5	n=39	6.56	5.94	7.08
	不満	20.0	n=69	19.5	n=40	20.7	n=29	5.54	5.45	5.66
判定										**

t 検定（両側）：**１%有意　*５%有意



n=139		重相関係数R	0.336
p値	0.0128	R^2	0.113
定数項	20.4929		

n=139		重相関係数R	0.274
p値	0.1042	R^2	0.075
定数項	6.1352		

図-4　主観的幸福感・地域定住意向の要因分析

サービス，SNS，ネット通販の 3 つを取り上げ，それぞれの利用頻度を問うた．また，インターネットを介しない余暇として，学校・職場以外の場所で実際に友人・交際相手と対面する余暇を取り上げ，その頻度の回答も併せて求めた．本項ではこれらインターネット利用動向及び対面での交友動向と，主観的幸福感・地域定住意向得点の関連を把握する．その結果が**表-6** である．これをみると，インターネットを介した余暇を利用する層は，主観的幸福感が若干高くなる傾向にあるが，各年齢階層とも有意な差を検出することはできなかった．また，インターネットの利用が必ずしも地域定着意向の向上につながっていないという傾向が得られた．

(4) 地域定住意向についての要因分析

数量化Ⅰ類のよって主観的幸福感・地域定住意向の要因分析を行った結果が，**図-4** である．説明変数としてインターネットを介した余暇の利用の有無，年齢，生活への満足感として総合的な余暇活動への満足感と総合的な買い物への満足感を用いた．結果から，インターネットを介した余暇の利用は主観的幸福感の向上には一程度寄与するものの，地域定住意向得点向上への効果は限定的であることが明らかとなった．また，総合的な余暇への満足度得点は主観的幸福感の得点を向上させる方向に強く作用しているが，地域定住意向得点に対しては強い効果がみられなかった．このことは，輪島市東部の住民にとって余暇行動への満足度は個人の幸福感を高めるものの，その効果によって地域に住み続けることが可能であるかどうかは別問題であると認識されている可能性がある．一方で，総合的な買い物への満足感は主観的幸福感向上よりも地域定住意向向上に効果をもたらしていることがわかる．輪島市東部の住民は余暇行動よりも買い物行動といった生活にとってより基本的な事項への満足を，地域に定住できるかどうかの基準としてとらえているとみられる．これは地域で進む極端な過疎による生活不安と関連していると推定され，都市地域における先行研究で得られていた，余暇行動への満足感が地域定住意向に正の効果を与えるという知見が過疎地域では妥当性が低いと検証された．

(2)インターネットを介する余暇がもたらす余暇活動の代替性

本アンケート調査では，インターネットを介する余暇の普及で人生が豊かになったか，インターネットを介する余暇が，実店舗となる娯楽施設や友人のもとに実際に出向いて行う余暇の代替性を有していると思うかについて質問を行った．代替性の質問について，具体的には，**表-7** に記載している．その結果が**図-5**，**図-6** である．人生が豊かになったか，という設問に対しては，どの活動

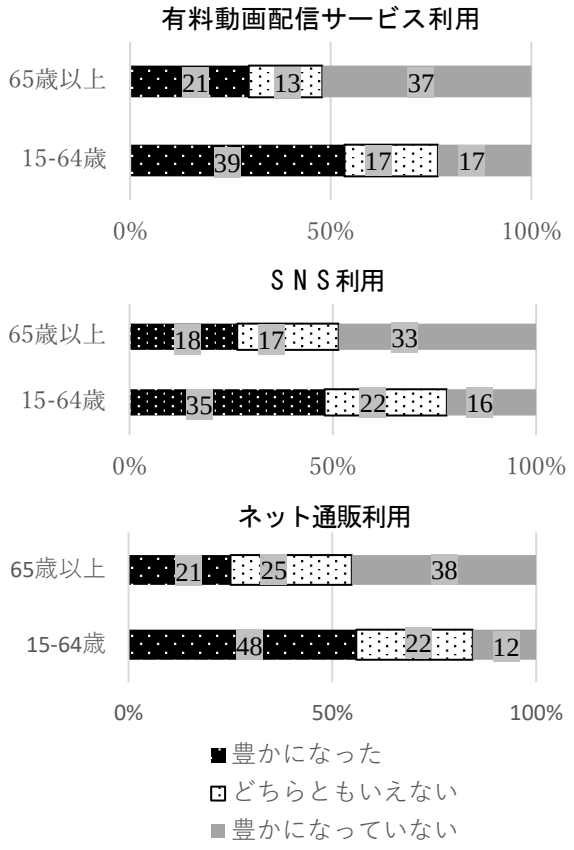


図-5　余暇行動によって生活が豊かになったか

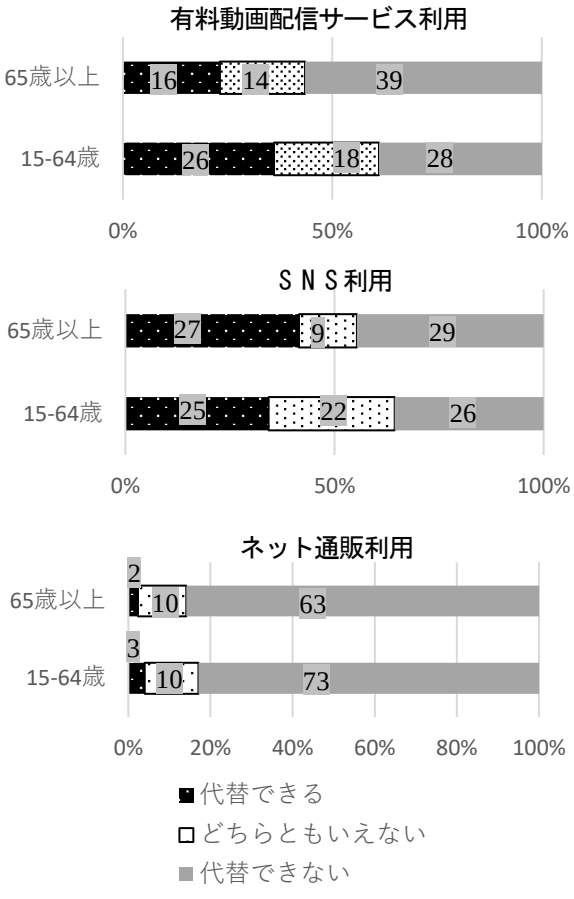


図-6　対面交流の代わりになるか

項目でも 15-64 歳の世代が 65 歳以上の世代と比較して豊かさを実感していた．インターネットの利用率の高い世代ではインターネットの普及による恩恵を受けていることがわかる．一方で,65 歳以上となる世代では，特に SNS や有料動画配信サービスの項目で回答にばらつきがあり，豊かさの実感には世代内にも個人差があることがわかる．次に，代替性を有しているかに関する設問では，全体的に有していないと回答する割合が多く，活動項目ごとに特徴が異なる結果となった．有料動画配信サービスでは 15-64 歳の層では代替性を有す・有していないの回答が拮抗しているが，65 歳以上の層では有していないの回答が卓越している．一方，SNS では 15-64 歳の層，65 歳以上の層ともにばらつきが大きく，15-64 歳の世代のほうが代替性を有していないとの回答が卓越していた．ネット通販に関してはどちらの世代でも代替性を有していないとの回答が多かった．また，ほとんどの項目で代替性を有していると回答した割合が，豊かになったとの回答を下回っており，インターネットを用いた余暇で生活満足度が向上しているものの，実店舗・対面での交流なしに余暇時間を過ごすことは難しいと考えていることがわかる．

表-7 インターネットの代替性に関する質問

1	有料動画配信サービスは，娯楽施設（映画館・劇場など）の代わりになるか
2	SNSを利用することは実際に友人と対面する交流の代わりになるか
3	ネット通販は実店舗の代わりとなるか

4. まとめと今後の課題

本研究では，インターネットによる余暇行動の補完性に着目して，輪島市東部地域を対象にインターネットによって媒介される余暇行動の動向と，主観的幸福感・地域定住意向の関係に関する分析を行っている．その結果，過疎地域におけるインターネットを介する余暇行動の充実は，住民に主観的幸福感の向上をもたらすものの，地域定住意向の向上に与える影響は限定的であることが示された．また，インターネットを介する余暇が実店舗や対面での交流の代替になるか回答を求めたところ，人生に豊かさをもたらすとの回答を得られたが，代替性は有しないと考える回答者が多くみられた．また，豊かさの実感や代替性に関する意識には回答に大きくばらつきがみられ，個人差が大きいものと推察される．全国平均と比べて高齢層へのインターネットの普及が進んでいない輪島東部地域では世代間格差も大きく，高齢層はインターネットによるサービスによる豊かさを享受できていないという現状も明らかとなった．このように，本研究では過疎地域におけるインターネットが介する余暇が果たす役割に着目したが，先行研究で示されていた余暇行動の充実＝地域定住意向の向上という図式は認められなかった．今回対象とした地域では余暇行動以前に日常的な買い物などといった生活行動にも不便を訴える回答が多くみられ，都市地域と比べ定住意向への影響に占める余暇充実度の割合が相対的に低いと考えられる．また，回答者におけるインターネットでの余暇が充実する背景には，過疎化による娯楽施設や友人の減少に起因する余暇選択肢の減少がある可能性があり，必ずしもインターネットが積極的に利用されていない可能性も考慮する必要がある．その点は今後の課題とし，過疎地域に居住する住民における余暇行動選択の動機や制約についても詳細な分析を行いたい．

REFERENCE

1) 伊豆田義人，中川恵，田中祐希：若者の地域に対する考え方への理解について－「都会度」の感覚を表す要素の特定に基づく試み，山形県立米沢女子短期大学紀要，Vol. 53，pp. 69-88，2017
2) 辻和良，植田淳子，藤田武弘：農山村地域への移住者の実態と受入側の課題 －和歌山県内受入協議会を通じたアンケートをもとに－ ，農業市場研究，Vol.25，No.4，pp.61-67，2017
3) 澁谷和樹，外出時間にみた大都市圏郊外住民の余暇活動の空間構造 －町田駅周辺住民を対象に－，地理空間，Vol.9，No.2，pp.171-188，2016
4) 川岸梅和，北野幸樹：時間的・空間的側面からみた余暇活動の動向と特性について近隣余暇関連施設に関する研究その１，日本建築学会計画系論文集，Vol.487，pp.167-176，1996
5) 菅野健，大森宣暁，長田哲平：大学生の余暇活動と主観的幸福感，土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.74，No.5，pp.809-816，2018.
6) 橋本成仁，厚海 尚哉：高齢者の余暇活動と主観的幸福感に関する研究，土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.71，No.5，pp.567-576，2015.
7) 森本瑛士，大森宣暁，菅野健，長田哲平：若者の余暇活動の実態と意識 －地方都市への地域定着を視野に入れて－，土木学会論文集 D3 (土木計画学), Vol.73，No.5， pp.537-547，2017
8) 近江屋一郎，斎藤雪彦，橋本早苗：移住背景別に見た農村移住者の余暇活動に関する研究，環境情報科学論文集，Vol.24，pp.369-374，2010
9) 霜島小夜子，大江靖雄：離島移住者の定住志向とその要因, 農林業問題研究,Vol.52, No.3, pp.105-110, 2016
10) 大橋幸子，湯浅麻子，神永希，高森秀司：地方部への移住者の価値観の特徴に関する研究，土木学会論文集 F4，Vol.67，No.4，pp.47-56，2011
11) 角野善司：人格 3015 人生に対する満足尺度(the Satisfaction With Life Scale [SWLS])日本版作成の試み，第 36 回総会発表論文集，p.192，1994.

LEISURE BEHAVIOR OF RESIDENTS LIVING IN DEPOPULATED AREAS
RESIDENTIAL INTENTION IN DEPOPULATED AREAS

Taiki MASHIO, Yuma MORISAKI, Makoto FUJIU